

翻訳・紹介

アメリカの司法試験における民事訴訟法の 択一模擬問題と解答

椎 橋 邦 雄

- 一、はじめに
- 二、模擬問題と解答
- 三、訳者コメント
- 四、おわりに

一、はじめに

アメリカの司法試験（Bar Examination）なので、正確には、弁護士資格試験）は、各州ごとに行われる。試験には、択一試験と論文試験がある。論文試験は州によって試験範囲の科目も異なり、各州独自で出題される。これに対して択一試験は全米共通問題であり、アメリカ法についての基礎知識が問われる試験である⁽¹⁾。択一科目として、従来は、憲法、契約法、不法行為法、不動産法、刑法および刑事訴訟法、証拠法であったが、2015年の試験から民事訴訟法も加えられることになった。そこで、受験生にどのような問題が出題されるかを示すために、NCBE（National Conference of Bar Examiners）は、民事訴訟法の択一試験の模擬問題10問とその解答（MBE Civil Procedure Sample Test Questions）を公表した⁽²⁾。

本稿は、上記の模擬問題とその解答を訳出・紹介するものである。また、

解答があるので、訳者がさらにコメントを加えることは、「屋上屋を架す」になるくらいがあるが、アメリカ民事訴訟法の基本的な論点について若干の解説をすることにした。

この紹介は、できれば、山梨学院大学法学論集の前号に掲載したいと考えていたが、前号にはアメリカ民事訴訟に関する別の論説を提出したこともあり、今回の掲載になった。現在では、この模擬問題に限らず、受験生の学習用の問題集等が次々と刊行されているようである⁽³⁾。

二 模擬問題と解答

問題 1

A 州の企業家が、ホット・ソース (hot sauce) の販売をするにあたって、自らの製品を『ベスト・ホット・ソース』(Best Hot Sauce) と命名した。

B 州で設立された A 会社は、C 州に本社があり、同州内の連邦裁判所に企業家を被告として提訴した。訴状では、損害賠償として 5 万ドルを請求し、また、企業家が『ベスト・ホット・ソース』という名称を用いたのは、A 社が有する連邦法上の商標権の侵害になると主張した。企業家は答弁書を提出し、原告の主張を否認した。そして、両当事者は開示手続きを始めた。6 か月後、企業家は、連邦裁判所の事件管轄権がないことを理由に、訴え却下の申立てを行った。

連邦裁判所は企業家の申立てを認容すべきであるか。

以下の 4 つの選択肢から選択しなさい。

(A) 認容すべきでない。というのは、A 社の請求は連邦法に基づくものだからである。

- (B) 認容すべきではない。というのは、企業家は、答弁書の中で、あるいは、訴えの初期の段階での申立てによって、この争点を提起しなかったため、連邦裁判所の事件管轄権を争う権利を放棄したからである。
- (C) 認容すべきである。というのは、連邦法に基づく請求であっても、訴額が要件を満たしていないからである。
- (D) 認容すべきである。というのは、この事件では州籍相違はあるものの、訴額が要件を満たしていないからである。

問題 1 の解答

本問の正解は、(A) である。この事件では、連邦法上の商標権の侵害が主張されているのであり、それゆえ、争われているのは、連邦法上の請求である。連邦法令集28章 § 1331によれば、本請求は連邦問題の訴訟として適法である。連邦法上の請求については訴額の要件はないので、会社が求めている金額に関わりなく、連邦裁判所の事件管轄権が認められる。

(B) は不正解である。連邦民事訴訟規則12条 (h) (3) によれば、事件管轄権を放棄することはできず、裁判所は、いつでも、事件管轄権の欠缺を判断することができる。したがって、企業家が6か月後に、事件管轄権の欠缺を提起したことは重要ではなく、裁判所はそれを根拠に申立てを却下することはない。

(C) も不正解である。というのは、連邦法に基づく請求については訴額の制限はないからである。

(D) も不正解である。州籍相違事件は、訴額が7万5000ドルを超えなければならないが、州籍を異にする当事者が連邦法上の請求について争っている場合には、この訴訟は、州籍相違事件ではなく、連邦問題として扱われる。本件では、請求は連邦法上の商標権の侵害を主張しており、したがって、本件は連邦法上の問題である。州籍相違事件のための要件をすべ

て満たしていないことは本件とは関係ない。

問題 2

A 州の投資家が B 州の株式仲買人を被告として A 州の連邦裁判所に訴えを提起した。召喚状（呼出状）および訴状は B 州の株式仲買人の事務所に送達され、そこで、召喚状等送達人は書類を株式仲買人のアシスタントの事務員に手渡した（交付した）。

株式仲買人は訴状に対して答弁書を提出し、その中で、訴状等の送達是不適切であるという防御（抗弁）を主張した。訴状等の送達の要件については、双方の州の要件は連邦民事訴訟規則と同じであると仮定した場合、裁判所は訴状等の送達の不適法を理由として訴えの却下をするであろうか。

つぎの中から正しい解答を選びなさい。

- (A) 却下しない。というのは、送達は株式仲買人の仕事場において相当な年齢の人に対してなされているからである。
- (B) 却下しない。というのは、株式仲買人は不適切な訴状等の送達に対する主張を答弁書の中で行っているので、権利を放棄したことになるからである。
- (C) 却下する。というのは、被告に対する送達は、被告の仕事場にいた第三者に対する交付では、有効な送達にはならないからである。
- (D) 却下する。というのは、A 州の送達は B 州では有効でないからである。

問題 2 の解答

まず、(A) は不正解である。連邦民事訴訟規則 4 条 (e) (2) によれば、被告に対する送達として有効であるためには、被告が居住する若しく

は通常居住するところで相当な年齢でかつ判断能力を有する者に対する場合に限られ、本問のような被告の仕事場（就業場所）での第三者への交付送達は無効ではない。

(B) も不正解である。連邦民事訴訟規則12条 (b) によれば不適切な訴状等の送達を含めて、請求に対するすべての防御（抗弁）は、答弁書または申立てによってなされなければならないと規定されている。したがって、株式仲買人が答弁書の中で不適切な送達の防御をしたことは、権利の放棄とはならない。

(C) は正解である。連邦民事訴訟規則 4 条 (e) (2) によれば、被告に対する送達は、指名または法律によって送達を受領する権限を与えられた代理人に対して訴状や呼出状の写しを交付する方法によってもすることができる。しかし、本問では、アシスタントの事務員が株式仲買人の代理人として指名された事実はなく、また、連邦民事訴訟規則では、被告の就業場所での第三者に対する送達を一般に認める規定は存在しない。

(D) は不正解である。連邦民事訴訟規則 4 条 (k) (1) (A) によれば、連邦裁判所の送達は州境を超えて有効である。したがって、A 州でなされた連邦裁判所の送達は、株式仲買人が A 州の管轄権に服する限り、B 州においても有効である。

問題 3

A 州のトラック運転手が B 州のバス運転手と B 州内で衝突し、負傷した。トラックの運転手は、州籍相違を理由に、B 州の連邦裁判所に訴えを提起し、バスの運転手に対して過失（ネグリジェンス、negligence）に基づいて10万ドルを請求した。

過失について、裁判所はどこの法律を適用すべきであるか。

- (A) 裁判所は、過失について連邦コモン・ローを適用すべきである。
- (B) トラックの運転手の州籍のある州は A 州であるから、裁判所は A 州の過失法を適用すべきである。
- (C) 裁判所は A 州および B 州双方の過失法を検討し、本件において最も適切と考えられる州の過失法を適用すべきである。
- (D) 裁判所は、B 州の州裁判所が適用するであろう州の過失法を決定し、それを本件で適用すべきである。

問題 3 の解答

本問は、連邦裁判所が適用すべき実体法について尋ねている。

まず (A) は不正解である。過失について連邦のコモン・ローは存在しないし、また、連邦裁判所は一般的な連邦コモン・ローを作り出すことは禁じられている。反対に、連邦裁判所は実体法上の事項については州法に従わなければならないのである。

(B) も不正解である。裁判所は、単にトラック運転手の州籍がある州の法律を適用する法律として選択することはできない。Klaxon Co. v. Stentor Elec. Mfg. Co., 313 U.S. 487 (1941) 参照。最高裁判所は、連邦裁判所における州籍相違事件に適用する実体法について判断するにあたっては、その連邦裁判所が所在する州の州裁判所が選択する「準拠法の選択」についてのルールに従わなければならないと判示している。

(C) も不正解である。もし裁判所が双方の州の法律を検討し、適切と思われる法を選択するということになれば、事実上、連邦裁判所が独自の準拠法の選択のルールを作り出すことになってしまうからである。それは、Erie R.R. v. Tompkins, 304 U.S. 64 (1938) および Klaxon Co. v. Stentor Elec. Mfg. Co., 313 U.S. 487 (1941) の判例に反することになる。Klaxon 事件において、最高裁判所は、連邦裁判所の州籍相違事件につい

ては、連邦裁判所はその連邦裁判所が所在する州の州裁判所が競合するどちらの州の法律を選択するか判断基準となっている準拠法の選択のルールを尊重して、事件に適用する実体法を決めなければならないと判示している。

(D) が正解である。上記のように、Klaxon 事件において、最高裁判所は連邦裁判所における州籍相違事件について適用すべき実体法については、連邦裁判所は、その連邦裁判所が所在する州の裁判所が用いるであろう準拠法の選択についてのルールを尊重して、事件に適用すべきであると判示している。

問題 4

特許権者が特許権のライセンシー (licensee) に対して特許権侵害訴訟を連邦裁判所に提起した。特許権者は、裁判官よりも陪審のほうが自らの請求に同情的に判断してくれると思って、自らの弁護士に対して陪審審理にするように依頼した。

特許権者の陪審審理を受ける権利を実現するためには、弁護士は何をしなければならないか。

- (A) 陪審審理の要求を訴状に記載して提出し、それを送達する。
- (B) 開示手続き終了時に、陪審審理の要求書を提出し、送達する。
- (C) プリーディングス (pleadings 訴答、訴状と答弁書の交換) 終了後30日以内に、陪審審理の要求書を提出し、送達する。
- (D) 最初のプリトライアル・カンファランスのときに、陪審審理要求書を作成する。

問題 4 の解答

正解は（A）である。連邦民事訴訟規則38条（b）（1）によれば、陪審審理の要求は訴答の中であることができるので、適法に提出され、送達された訴状において陪審審理の要求がなされていれば、陪審審理を受ける権利は確保される。

（B）は不正解である。連邦民事訴訟規則38条（b）（1）によれば、陪審審理が要求されている争点に関する最後の訴答の送達後14日以内に、陪審審理の要求書は送達されなければならないからである。開示手続きの終結は、訴答の終了後14日よりずっと後のことである。

（C）も不正解である。上記のように、陪審審理の要求は、最後の訴答の送達後14日以内になされなければならない。30日ではないのである。

（D）も誤りである。最初のプリトライアル・カンファランスは、訴答が終結した後、数週間は開かれないことが普通である。したがって、最初のカンファランスで要求するのは遅すぎる。

問題 5

A 州の消費者が、B 州で設立され、B 州に本社のある製造会社に対して、10万ドルの製造物責任訴訟を連邦裁判所に提起した。消費者は製造会社の製品の欠陥によって消費者が重大な傷害を受けたとの請求をした。答弁書において、製造会社は、第三者である製品のデザイナー（設計者）に対して訴えを提起した。この第三者である製品のデザイナーの会社も B 州で設立され、B 州に本社がある。原告である消費者は訴える相手を間違えたと信じる被告の製造会社は、デザイナーのみが欠陥商品の責任を負うべきであり、製造業者に責任はないと主張した。

デザイナーは、製造会社が製品を製造したときにはデザイナーのスペック（仕様書、設計明細書）にまったく従っていなかったことに気づいていた。

次の中のどの議論が第三者引き込み訴訟の却下というデザイナーの目的を達成するための可能性が高いか。

- (A) 裁判所は第三者に対する訴えについて事件管轄権を有しない。というのは、製造会社およびデザイナーのいずれも B 州の法人だからである。
- (B) 製造会社は第三者に対する訴えを提起する許可を裁判所から得ていなかった
- (C) 製造会社がデザイナーのスペックに従っていなかったことが消費者の傷害を引き起こした瑕疵の原因を作った。
- (D) 製造会社の第三者に対する訴状には、第三者に対する適切な請求を記載していなかった。

問題 5 の解答

(A) は誤りである。第三者に対する請求は、裁判所の付加的管轄権 (supplemental jurisdiction) になるので、製造会社とデザイナーの間に州籍相違の存在することは必要ではない。これは、製造会社の請求は消費者の提起した本来の請求ときわめて関連性があるので、同一の事件ないし紛争の一部と考えられるためである。双方の請求とも製造物に欠陥があるか、欠陥に対して責任を負うものは誰かにかかっているのである。

(B) も誤りである。連邦民事訴訟規則14条 (a) (1) によれば、被告が第三者への訴状を提出する許可を得る必要があるのは、最初の訴訟の答弁書の送達後14日以降に第三者への訴えを追加するときだけである。製造会社は答弁書の中で第三者への訴えを追加しているので、裁判所の許可を得る必要はない。

(C) も誤りである。製造会社がスペックに従わなかったことが結果を

生じさせたという主張は、紛争の実体（メリット）に関する事実上の主張である。却下の申立ては、事実上の主張を解決することにはならず、かえって、事実上の主張が真実ならば、法律問題として、(as a matter of law)、救済を受けるための請求を十分に記載しているか否かの判断を求めることになる。

(D) が正解である。連邦民事訴訟規則14条 (a) (1) によれば、被告が第三者に訴えを提起することができるためには、第三者が、被告に対する請求の全部または一部について責任を負う可能性がある場合である。すなわち、請求は（たとえば、補償なり求償など）被告が負う責任から派生する請求でなければならない。この条文の要件を満たすためには、製造会社は、たんに消費者は間違った被告を訴えたという主張では不十分である。

問題 6

卸売業者（wholesaler）が、債務不履行（契約違反）を理由に、大手の製薬会社を被告として、州籍相違に基づき、連邦裁判所に提訴した。陪審選任の過程で、陪審候補者の一人が、自分は5年前には上記の製薬会社の従業員であったこと、また、現在でも同社の株式を数百株保有していると陳述した。裁判官の質問に対して、同陪審候補は、事件の証拠を公正に判断できると回答した。

卸売業者の弁護士は、陪審忌避の理由があるので、同候補を陪審から除外するように求めた。

裁判官は、同候補を除外すべきか。

(A) すべきでない。というのは、同候補は、事件の証拠を公正に判断できると言っているからである。

- (B) すべきでない。というのは、卸売業者の弁護士は、同候補を除外するために、『理由不要の忌避』（peremptory challenge）を利用することができるからである。
- (C) 除外すべきである。というのは、同候補を除外しても、まだ、別の陪審候補者がいるからである。
- (D) 除外すべきである。というのは、同候補は、被告会社との関係から、予断を持っていることが推定されるからである。

問題6の解答

(A) は誤りである。陪審の忌避の判断にあたって、裁判官は、当該候補者が事件の証拠を公正に判断できるとの陳述を考慮することはあるけれども、その陳述は決定的ではなく、それだけでは、裁判官が『理由のある忌避』（challenge for cause）の申立てを却下するには十分でない。

(B) も誤りである。『理由不要の忌避』の制度は、陪審候補者の中で、弁護士の依頼者にとって不利な判断をするであろう態度や性格を考慮するけれども、偏見などの『理由のある忌避』の理由があるわけではない場合に使われる制度である。したがって、卸売業者に『理由不要の』の忌避の制度が利用できるかどうかは関係がない。裁判所は、卸売業者の弁護士が『理由のある忌避』を認められる客観的な基準を満たしたと判断すれば、その陪審候補を除外しなければならない。

(C) も誤りである。別の陪審候補者がいることは、陪審の忌避について裁判官がどのように判断すべきかとは関係ない。『理由のある忌避』の有無を判断するには、裁判所は、特定の陪審候補者が当事者に対する偏見や関係といった忌避事由にあたる客観的な判断基準によって判断しなければならない。裁判所は、忌避の判断にあたって、陪審候補者と当事者の関係、当事者の一方に対する偏見や予断を持っていることを示す証拠のみを

考慮して行うのである。

(D) が正解である。株主であること、当事者の一方の従業員であったこと、または、従業員であった者の配偶者は、当該陪審候補者を『理由のある忌避』によって除外するのに十分な偏見があると推定される。

問題 7

解雇された後、婦人は、従前の雇用主を連邦裁判所に訴え、彼女の監督者 (supervisor) が彼女に対して性的差別を行ったと主張した。彼女の訴状には、監督者の長年の言動が長々と記載されており、電話やメールのやりとり、および、彼女が監督者の上司に助けを求めるメールを引用していた。

雇用主はサマリ・ジャッジメントの申立てを行い、婦人は病的な虚言癖の持ち主であり、解雇されたことへの復讐心から作り話を作成し、訴えを提起したと主張した。婦人の弁護士は、サマリ・ジャッジメントの申立てがなされたときには別の州の裁判所での長期のトライアルに従事していたので、サマリ・ジャッジメントの申立てに対応することを怠ってしまった。したがって、裁判所は簡潔な終局判決を下した。婦人は控訴した。

控訴審裁判所は事実審裁判所の判決を認めるであろうか。

- (A) 認めない。というのは、訴状の主張は、詳細で具体的だからである。
- (B) 認めない。というのは、雇用主は、婦人が事実上の紛争を創作して婦人が信用できないことを根拠にサマリ・ジャッジメントの申立てをしたからである。
- (C) 認める。というのは、婦人側がサマリ・ジャッジメントの申立てに対応しなかったことは、彼女の主張を基礎づける宣誓供述書、その他の

裏付けとなる記録がないことを意味するからである。

(D) 認める。というのは、サマリ・ジャッジメントの申立てに婦人側が対応しなかったことは、サマリ・ジャッジメントの申立てを認めるために十分な根拠となる怠慢だからである。

問題7の解答

(A) は誤りである。訴状の主張が詳細かつ具体的であれば自動的にサマリ・ジャッジメントの認容を阻止できるわけではない。問題は、これらの主張、および、雇用主がサマリ・ジャッジメントの申立てで提起した主張の双方を考慮した結果、それでも、真正な事実上の紛争は存在せず、雇用主が法律上の判断だけでサマリ・ジャッジメントを受けることができるか否かである。申立ての中で婦人の信用性を争うことによって、雇用主は、彼女が訴状の中で提示したすべての事実と証拠を争ったのである。

(B) が正解である。サマリ・ジャッジメントを認める基準は、すべての重要な事実についての真の争いがなく、申立て当事者が法律上の判断のみによって判決を受けることができるか否かである。申立ての中で婦人の信用性を争うことによって、雇用主は婦人が訴状の中で提示したすべての事実と証拠を争ったのである。したがって、この申立てはサマリ・ジャッジメントの要件を満たしておらず、事実審裁判所の判決は取り消されるべきである。

(C) は誤りである。婦人は申立てに対応しなかったけれども、それ自体がサマリ・ジャッジメントを認める基礎とはならない。裁判所は、雇用主のサマリ・ジャッジメントの申立ておよび申立てを基礎づける資料が雇用主がサマリ・ジャッジメントを受けるとする権利があることを証明した場合にのみ、サマリ・ジャッジメントの申立てを認めることができるのである。サマリ・ジャッジメントを認める基準は、すべての重要な事実について真

の争いがなく、サマリ・ジャッジメントの申立者が法律上の判断だけで判決を受ける権利があるか否かである。雇用主は、その申立ての中で婦人の信用性を争うことによって、婦人が訴状の中で提示したすべての事実と証拠を争ったのである。

(D) も誤りである。婦人がサマリ・ジャッジメントの申立てに対応しなかったことは、それによって自動的にサマリ・ジャッジメントが認められる怠慢ということではない。雇用主がサマリ・ジャッジメントを認められる要件を証明する責任があるのである。すなわち、すべての重要な事実について真の争いがなく、法律上の判断のみで（法律上当然に）判決を受けることができることである。雇用主がこの証明責任を果たした場合のみ、今度は、婦人側が重要な事実について真の争点が存在するとの主張または証拠を提出する責任が生じるのである。

問題 8

男性が、州籍相違を理由に、連邦裁判所に保険会社を訴え、マウンテン・バイクの事故から生じた治療費の支払いを保険会社が拒否したことは保険会社に保険契約上の義務違反があると主張した。

陪審審理になって、男性はこれまで保険料をすべて払ってきたこと、また、保険契約書には事故から生じた人身傷害に関する治療費もカバーされるとの証拠を提出した。男性の立証が終了した後、保険会社は保険契約の一つの条項によれば、保険契約者の「過度に危険を伴う」行動によって生じた人身傷害に関連する費用は支払いから除かれるという証拠を提出した。保険会社は、また、証人を提出し、同証人は、事故は立ち入り禁止の標識がなされていた場所で起きたと証言した。男性はこの証人に対して反対尋問をしなかった。

立証を終えた後、会社は法律問題判決（judgment as a matter of law）を申し立てた。

裁判所はこの申立てを認めるべきか。

- (A) 認めるべきでない。というのは、法律問題判決の申立ては、原告の立証が終わったときになされなければならないからである。
- (B) 認めるべきでない。というのは、男性の行動が過度に危険を伴うものであったか否かは陪審が認定すべき事実上の問題だからである。
- (C) 認めるべきである。というのは、男性の過度に危険な行動に関する保険会社の一貫した証拠は、合理的な陪審ならば誰でも男性の傷害が保険契約の範囲内であると判断することはないことを意味するからである。
- (D) 認めるべきである。というのは、男性は主証拠提出（case in chief）の中で「過度に危険な」保険契約条項に触れなかったことによって、会社の証拠に反論する権利を放棄したからである。

問題 8 の解答

(A) は誤りである。法律問題判決は、裁判所が事件を陪審に付託する前までならば、いつでも申立てはできるからである。

(B) が正解である。法律問題判決は、陪審に審理をさせない制度であるから、事件を陪審の審理に付託するだけの十分な証拠がないと裁判所が判断した場合のみに許される制度である。本件では、陪審が、立入禁止の標識（看板）の意味、および、標識だけで男性の行動が過度に危険であったことを証明できるか否かを判断しなければならないのである。合理的な陪審であれば、立入禁止の標識についての追加的な証拠がなければ、また、この標識を無視したために生じた事故についての証拠がなければ、危険以外の理由で、バイカーの立ち入りを禁じるために標識を掲示したとも判断

するであろう。

(C) は誤りである。男性が立入禁止の標識についての証言に何ら反論しなかったことは、それ自体では、男性の行為が過度に危険であったことを証明するものではない。陪審は、標識の意味および標識だけで男性の行動が危険であったことを証明できるか否かを判断しなければならない。合理的な陪審であれば、なぜ標識が掲示されているかについての追加的な証拠がなければ、また、標識を無視したために生じた事故についての追加的な証拠がなければ、標識は、危険を知らせるため以外の理由で、バイカーの立ち入りを防止するために掲示されたと判断できるであろう。したがって、証言だけでは、合理的な陪審であれば、そのエリア（領域）が実際に危険であったことの証明責任を会社が果たしたと判断できないであろう。

(D) も誤りである。会社は男性の請求に対して適切に防御を提起した。すなわち、男性の行動が過度に危険であり、保険の対象外であるか否かの問題である。したがって、男性は、危険の標識の争点を主証拠（case in chief）で提起する必要はなく、反対尋問において反撃することもできるし、または、本件でしたように沈黙し、証言が会社の証明責任を果たすのに十分か否かを陪審に判断させることもできるのである。

問題9

オートバイの運転者がトラックと衝突した。オートバイの運転手者はオートバイの損害賠償を求めて、州裁判所にトラックの運転者を提訴した。陪審はトラック運転者の勝訴の評決を答申し、裁判所は答申に基づき判決した。敗訴したオートバイの運転者は、その後、トラックの運転者の雇用主であり、トラックの所有者である会社を連邦裁判所に訴え、人身傷害に関する損害賠償を求めた。これに対して、会社は、州裁判所の判決を根拠に、訴えの却下を申し立てた。

裁判所が会社の申立てを認容する場合、最も説得力のある議論は次のどれか？

- (A) 請求に対する遮断効（既判力）がオートバイの運転者の会社に対する訴訟を遮断する。
- (B) 争点に対する遮断効（コラテラル・エストップル）が会社の過失の不存在を証明する。
- (C) オートバイの運転者は、救済方法の選択の原則に違反した。
- (D) 州裁判所の判決が事件の法となる。

問題 9 の解答

(A) が正解である。請求に対する遮断効は、原告（claimant、請求者）が訴訟原因（cause of action、請求）を分割することを禁じる。原告が敗訴判決を受けると、同一の事故ないし出来事（事件）から生じる救済方法は、同一当事者間の後訴においては遮断されるのである。オートバイの運転者の人身傷害およびオートバイ損壊の損害請求は、同一の事故から生じているので、それらは同じ訴訟原因の一部であり、一つの訴訟で中で請求すべきであった。請求に対する遮断効は、典型的には、同一当事者間の再訴を禁じるものであるが、当事者と関係のある（in privity with）法主体（entity）の有利にも作用する。本件では、会社はトラックの運転者と関係があるので（トラックの運転者の雇用主である）、もし運転者に責任がないと判断されたときは、会社は運転者の行為について責任を負わないのである。したがって、前訴の判決によって、会社に対する請求も消滅するのである。

(B) は誤りである。トラックの運転者に対する訴訟で提出された過失の争点は、会社に対する訴訟でも再度提出されているが、この争点は前訴

で現実に審理が尽くされている。－争点の遮断効に関する二つの要件を参照－。陪審のトラック運転者の勝訴の一般評決は必ずしもトラック運転者に過失がなかったことを証明するものではないけれども、オートバイの運転者の過失のほうでトラック運転者の過失よりも大きいという陪審の結論を反映しているとは言えるであろう。これは争点に対する遮断効の適用を妨げるであろう。さらに、請求に対する遮断効が利用できない場合のみ、裁判所は、争点に対する遮断効を利用するのである。

(C) は誤りである。救済方法の選択の法理 (election of remedies doctrine) は、コモン・ロー時代および初期の法典時代における訴答上の制限であり、原告は、相矛盾する救済の中から一つを選択した場合には、他の選択的ないし矛盾する請求を主張することを禁じられるものである。たとえば、詐欺によって契約を締結した原告は、契約法に基づいて損害賠償を請求するか、または、契約を否定して、取り消しを求めなければならないのである。連邦民事訴訟規則では、この法理を廃止し、訴状において、選択的ないし矛盾する主張を許している。また、たとえ、救済方法の選択の法理が有効であるとしても、本件において適用されることはない。というのは、オートバイの運転者が主張する人身傷害の請求とオートバイ損壊の請求は矛盾するものではないからである。ここでの問題は、ブリーディングの問題ではなく、遮断効の問題である。

(D) その事件における法 (law of the case) は、ある事件において下された法律問題についての判断が同じ事件の後の段階で蒸し返される (繰り返される) ときには、先の判断に拘束されるという法理である。たとえば、上訴裁判所で下された判断は、その事件が事実審裁判所に差し戻されさらに審理を受けるときに拘束力を持つ。本件では事故は一つであり訴訟は州裁判所に提起されたものと連邦裁判所に提起されたものに二分されたものである。したがって、その事件における法の法理は適用されない。

問題10

私立大学の学生が連邦裁判所に大学を訴え、自分が大学の所有する劇場の建物の足場から転落したことは大学に過失があったと主張した。当事者双方からの打ち合わせ（ブリーフィング）の後、トライアルにおいて、裁判所は同じ建物で起きた従前のいくつかの事故があったことの証言を陪審に聞かせた。陪審は学生勝訴の認定をし、大学が上訴した。上訴における大学の主張の一つは、従前の事故に関する証言は関連性がなく、かつ、きわめて偏見的なものであるとして排除されるべきであったである。

この主張に適用される審査の基準は何か？

- (A) 裁量権の濫用。
- (B) 明白な誤りの基準。
- (C) デ・ノヴォ (De novo)
- (D) 無害な誤謬 (harmless error)

問題10の解答

(A) 「裁量権の濫用」は正解である。証拠に事件との関連性がなく、または、きわめて偏見に満ちているなどの理由で、証拠として排除されるべきか否かの判断は事実審裁判所の裁量にある。というのは、この判断には、事件全体の理解、および、どのような事実認定の流れの中で証拠が提出されたかの理解が要求されるからである。したがって、上訴審では、裁量権の濫用があったか否かの基準が審査される。

(B) 「明白な誤りの基準」は誤りである。これは、事実審での審理が裁判官による審理 (bench trial) でなされたときの事実認定を審査する上訴裁判所が用いる基準である。したがって、この基準は、陪審審理における

証拠の許容性を裁判所が決定するときの基準ではない。

(C)「デ・ノヴォ」は誤りである。上訴裁判所は、事実審の行った純粋な法律問題の決定の審査にこの基準を用いる。証拠に関する決定は、事実について法律基準の適用を含むものである。すなわち、事件の事実に関する関連性や予断であるので、これは純粋な法律問題の決定とは異なるので、デ・ノヴォの基準に従うものではない。

(D)「無害な誤謬」の基準も誤りである。上訴裁判所は、証拠の採用に事実審裁判所の誤りはあったが、当事者の実体上の権利に影響を及ぼさないと判断するとき、この無害な誤謬の基準を用いる。この基準は、上訴裁判所が誤った証拠採用の決定を審査、判断するとき用いるものであり、第一審で証拠の採用を認めたことが誤りであったか否かを判断するために用いる基準ではない。

三 訳者コメント

1 裁判所の事件管轄 (subject matter jurisdiction)

問題1は、事件管轄権についての質問である。アメリカ合衆国は50の州で構成される連邦国家であり、したがって、また裁判所も州裁判所および連邦裁判所の二元性であり、民事裁判を提起するには、州裁判所に提起するのか、連邦裁判所に提起するかを知らなければならない。日本人にはわかりづらいところであるが、我が国の民法に相当する、アメリカの契約法、不法行為法、不動産法、救済等はすべて州法である。州法上の請求を訴えるのは州裁判所が基本である。原告と被告が同じ州の州民であれば、その州の州裁判所に提起することになる。

しかしながら、たとえば、原告XはA州の州民であるのに対し、被告

YはB州の州民である場合はどうか。XがA州の裁判所に提起した場合に考えられる懸念としては、A州の州裁判所は自州のXを保護するためにXに有利な判断をし、他州の州民であるYに対しては不利な判断をするのではないかという懸念がある。このような相異なる州民の間の訴訟を「州籍相違訴訟」と呼ぶが、このような訴訟では当事者の公平に配慮して、州裁判所ではなく、A州の連邦裁判所で争うことができるとされている。しかし、州籍相違訴訟であれば、すべてを連邦裁判所の管轄でもあるとすると、事件が輻湊する弊害も生じるため、州籍相違訴訟には訴額の制限が課せられている。すなわち、現在では7万5000ドルを基準としており、これを超えるものについては連邦裁判所にも管轄権が生じるのである。州籍相違事件であっても7万5000ドル以下であれば、州裁判所で審理することになる。

なお、付言すれば、州籍相違訴訟で連邦裁判所の管轄権が認められるためには、「完全なる州籍相違」が存在しなければならないとされている。すなわち、原告と被告に同じ州の州民が一組でもいれば、完全なる州籍相違とはならない。たとえば、原告XはA州民、被告YはB州民であれば、完全州籍相違である。これに対して、被告にA州のZが加えられた場合には、原告Xと被告Zは同じ州の州民であるので、完全な州籍相違にはならない。A州の州裁判所が審理するとしても、双方に自州の州民がいるのであるから、双方の当事者にとって公平な裁判が期待できるからである。

州法上の請求については州裁判所に管轄権があるのが基本であるが、連邦法上の請求については連邦裁判所に管轄権がある。連邦法上の請求の代表的なものとしては、本問でも問われているパテント（特許権、商標権、著作権）、および、性や年齢等による差別を禁じる公民権法がある。連邦法上の請求について連邦裁判所に管轄権があるのは当然のことなので、訴

額についての制限はない。

連邦裁判所の司法権の範囲は、合衆国憲法（連邦憲法）第3条に列举されており、その中でも代表的なのは、「州籍相違訴訟」と「連邦問題」の二つである⁽⁴⁾。

2 召喚状（呼出状）と訴状の送達

裁判所の発行する召喚状および訴状の送達は、原告の責任においてなされる。送達は、被告に訴訟が開始されたことを知らせる通知（notice）であるので、手続保障としてもきわめて大切である。送達の方法には、交付送達、差置送達、郵便による送達、新聞広告による送達（公示送達）等がある。択一試験に出されることが多いのは、第三者への交付送達である。被告の「居住」するところで、相当な年齢、かつ、判断能力を有する者に対する交付送達にかぎり有効であり、その他の場所（たとえば、勤務する会社や別荘等）ではだめである。また、被告は、送達を受ける権限のある代理人を指名することができ、このような代理人であれば、居住地以外の場所でも受け取ることができるが、代理人でない者が居住地以外で受け取ることにはできない。たとえば、被告の別荘で滞在している友人に対する送達はだめである⁽⁵⁾。

3 連邦裁判所が適用する実体法

この問題については、有名な判決が2つある。第一は、1938年のイーリー鉄道会社対トンプキンス事件であり、もう一つは、それ以前のリーディング・ケースであった、1842年のスウィフト対タイソン事件である⁽⁶⁾。スウィフト対タイソン事件の当時は一般コモンローが適用されるとしていたが、イーリー判決で変更され、本問の解答のように、連邦裁判所が所在する州の州裁判所が選択するであろう州法が適用されることとなった。

4 陪審審理の要求期限

周知のように、アメリカの民事裁判は陪審制度を中核としており、陪審審理を受ける権利は、合衆国憲法をはじめとして、各州の憲法でも保障されているきわめて重要な基本的人権である。陪審審理はコモン・ロー上の請求について認められている。しかし、陪審審理は義務ではないので、陪審審理を受けたいときは、陪審審理の要求書を提出しなければならない。この要求書をいつまでに提出しなければならないかが問題となるが、これについては、解答にもあるように、連邦民事訴訟規則38条(b)(1)は、最後の訴答後14日以内と規定している⁽⁷⁾。

5 付加的併合、第三者の引き込み訴訟

問題の1でも学習したように、アメリカでは、州裁判所と連邦裁判所の2元性であり、連邦裁判所に管轄権のある事件に、連邦裁判所の事件管轄権がない事件を併合することはできない。しかしながら、併合される事件が、すでに審理している事件と同一の事故ないし紛争であれば、付加的管轄権として、連邦裁判所で審理できるのである。

また、アメリカ法では、求償関係にあるような第三者を訴訟に引き込むことができる。

6 陪審の忌避

陪審の忌避には2通りある。一つは、理由のある忌避である。これは、例えば、本間にもあったように、陪審候補者が当事者の会社の株主であるとか、以前従業員であったことなど、当事者と利害関係を有しており、公平な判断ができない恐れがあることなどである。これ以外にも、妊婦さんで出産が間近であるとか、農夫で収穫期を迎えているなどの理由で陪審を

免除されることがある。これに対して、理由のない忌避というのは、弁護士が陪審候補者に質問をした後で、自らの依頼者に不利な判断をするであろうと思われるものを、あらかじめ決められた人数を順次排除するものである。

7 サマリ・ジャッジメント

サマリ・ジャッジメントは、通常は、被告が申し立てるものであり、原告の主張する重要な事実について真の争点がないときは、審理を陪審に付すまでもなく、法律上の判断のみで、原告敗訴の判決を求めるものである（陪審審理省略判決）。しかし、陪審審理は憲法がアメリカ市民に保障するきわめて重大な権利であるので、従来は、虚言癖のある人の妄想のような話であっても、陪審審理に付さないサマリ・ジャッジメントが認められることは極めてまれであった。しかしながら、1970年代以降の訴訟の爆発的増加に対処するために、サマリ・ジャッジメントを積極的に活用すべきとの流れも出てきている⁽⁸⁾。

8 法律問題判決 (judgment as matter of law)

「法律問題判決」を考察するには、その前提としてアメリカ民事訴訟における二種類の証明責任を区別して理解しなければならない⁽⁹⁾。一つは、証拠提出責任 (the burden of producing evidence) であり、もう一つは説得責任 (the burden of persuasion) である。「説得責任」は、証明の程度は異なるが、わが国の「客観的証明責任」と同じ概念である⁽¹⁰⁾。しかしながら、「証拠提出責任」はアメリカの陪審裁判に特有の概念であり、わが国にはこれに相当する概念はない。すなわち、証拠提出責任を負う当事者は、陪審が請求権（訴訟物）の各要件 (elements, 要件事実) について合理的な審理・判断ができるだけの証拠を提出しなければならないのであ

る。証拠がまったく提出されず、あるいは、明らかに不十分であって、陪審が合理的ないしは理性的審理を尽くすことができないことが明らかであれば、裁判官は陪審の審理に付さずに敗訴の評決を指示できるし⁽¹¹⁾、また陪審の審理に付した後でも、敗訴の判決を下すことができた⁽¹²⁾。民事訴訟規則の改正によって、現在では従来二つに分けられていた制度を、法律問題判決と一本化したのである。アメリカでは、合衆国憲法において、また、多くの州の憲法によって陪審裁判を受ける権利が保障されているので、裁判官が法律問題判決を利用することは極めてまれである。

9 不法行為訴訟の訴訟物、既判力の範囲

わが国の不法行為訴訟では、一つの事故から生じたものであっても、訴訟物是一个と考えず、物損と人損に分けたり、また、人損をさらに治療費、逸失利益、慰謝料等に分けたりする。これに対し、アメリカでは、単純に、一つの事故から生じた損害は一つとみるようであり、一部（例えば、物損）を請求し、後に、残部（例えば、人損）を請求しても、これは既判力（請求に対する遮断効）によって遮断される。

また、既判力の人的範囲については、当事者間に生じるのが原則であるが、わが国でも当事者以外に既判力が生じることがあるように、アメリカでも、当事者と一定の関係（privity）がある者に既判力は拡張される。代表的な例としてはクラス訴訟があるが、本問の使用者—被用者の関係もその一例とされている⁽¹³⁾。

10 証拠の採否

ある証拠を陪審員の審理に付すか否かの判断は裁判官の裁量で行う。他の3つの法律用語も全くの初心者にとってはまごつくこともあるかもしれないが、最後まで民事訴訟法を勉強すれば、容易に理解できると思われる。

四 おわりに

2015年から、択一試験に民事訴訟法が加えられた経緯についてはよく知らないが、論文試験だけの試験には欠陥があったのではないと思われる。たとえば、論文試験のテーマを毎年異なった論点から万遍なく出題できれば良いが、州によっては、毎年同じような論点から出題されるといった弊害も聞かれた。そこで、択一試験で、民事訴訟手続き全体についての基本的知識を問うことが要求されたのではないと思われる。民事訴訟法は弁護士の仕事の糧なので、今まで択一試験でなかったことが不思議である。

他方、択一試験に加えたことの弊害はないのかが問題となる。択一で試されるのは枝葉末節の断片的知識の詰め込みではないかとの批判である。しかし、これは杞憂に過ぎないであろう。アメリカの法学教育は、現在でも、基本的には、ケース・ブック（判例集）を使ったソクラテス方式（対話型授業）である。そこで、日々試されているのは、断片的知識の丸暗記ではなく、やはり、分析力、論理的思考力、人前で発表する能力や人と交渉し、説得する力などである。また、択一試験の内容も、アメリカの弁護士だったら、これくらいのことは知っておかなければならないだろうという基本的なものである。

ひるがえって、わが国のアメリカ民事訴訟法の学習の面からみても、択一試験は有益と思われる。アメリカ法の学習の王道は、上記のように、ケース・ブックを使うことであるが、アメリカのロー・スクールに留学できる恵まれた人はともかく、日本にいて独習に近い形でアメリカ民事訴訟法を勉強するには、ケース・ブックは最善の方法とは言い難い。かと言って、わが国の教科書のような体系的に記述された本（Horn Book と呼ばれている）も万全ではない。アメリカの学習方法は、あくまで、個別の判例を

分析・検討して、そこから理論を導いていくやり方であり、学者の学説は第二次法源だとして、あまり重視されていないのである。ホーン・ブックを一通り読んで、全体像を頭に入れる方法は悪くはないが、本格的な学習にはならないであろう。体系的なことは良いが、あまりに抽象的な記述になっていると思われる。この点、択一試験で出されるような具体例を見ながら学習を進める方法は極めて有益ではないかと思っている。択一試験で出される具体例は、その多くが、学者が作る架空の話ではなく、実際の最高裁判所の判例を要約したり、わかりやすくするために多少手を加えているものであり、学習に大いに役立つものと思われる。

注

- (1) 択一試験および論文試験の他にも、弁護士倫理試験等がある。アメリカの司法試験制度については、詳しくは、清原博『あなたもなれる！アメリカ弁護士』自由国民社、参照。
- (2) <http://www.ncbex.org/pdfviewer/?file=%2Fdmsdocument%2F16>
- (3) AmeriBar, Civil Procedure MBE Practice Questions (2015).
- (4) 連邦裁判所の事件管轄については、椎橋邦雄「アメリカ民事訴訟法のしくみー(1)」山梨学院大学法学論集77号(2016年)41頁以下参照。
- (5) 送達と通知に関する諸問題については、Joseph W. Glannon, The Glannon Guide to Civil Procedure の9章 Due Process and Common Sense: Notice and Service of Process 157 頁以下参照。
- (6) 両判決の詳しい内容については、浅香吉幹「連邦裁判所の適用する法(1)」、同「連邦裁判所の適用する法(2)」ジュリスト アメリカ法百選40頁、42頁参照。
- (7) アメリカの陪審審理の実情については、ハロルド・ヴィエーター(椎橋邦雄訳)「アメリカ民事訴訟における陪審への説示」山梨学大学法学論集75号(2015年)328頁以下参照。
- (8) サマリ・ジャッジメントの動向については、椎橋邦雄「サマリ判決の機能と認容基準の変化」民事訴訟雑誌40号(1994)213頁以下参照。
- (9) アメリカの証明責任の概念については、小林秀之『新版・アメリカ民事訴訟法』203頁以下参照。

- (10) わが国の客観的証明責任の証明度は、「裁判官に確信を抱かせる」程度といわれ百分率で表せば、80%程度である。これに対し、よく知られているように、アメリカ民事訴訟における通常の証明度は「証拠の優越」で足り、百分率で表せば、51%である。
- (11) 連邦民事訴訟規則が改正される前は、指示評決（指図評決 directed verdict）と呼ばれていたものである。
- (12) 民事訴訟規則の改正前は、評決無視判決（judgment notwithstanding the verdict）と呼ばれていた。
- (13) Mary Kay Kane, Civil Procedure in a Nutshell (7th ed.) 241頁参照。